

当社の概観

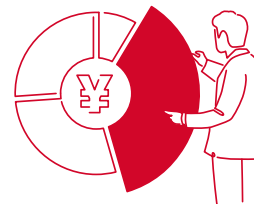
当社は、グローバルに展開する国内最大級の運用会社です。野村グループのインベストメント・マネジメント部門の中核企業として、国内外の幅広いお客様に、投資信託やETF、機関投資家向けの資産運用サービスを提供しています。

設立



1959年

国内公募投資信託 マーケットシェア



第1位

日本初のETFを上場 国内のETFシェア



業界第1位

運用資産残高



約108.4兆円

10以上の国と地域の 役職員数



約1,560名

確定拠出年金 専用ファンドシェア



第1位

UCITS*ファンド残高



約2.1兆円

(出所) 資産運用業協会等のデータに基づき、野村アセットマネジメントにて集計。2025年12月末時点 ※UCITSは欧州委員会指令の基準を満たすファンドの総称



会長メッセージ

次の100年に向けて、 世の中の役に立つ 資産運用会社であるために

取締役会長

小池 広靖

2026年4月より当社の取締役会長に就任いたしました。2021年4月にCEO兼代表取締役社長に就任して以来、「お客様に選ばれる圧倒的なリーディング・カンパニー」、「資産運用ソリューション・プロバイダーへの進化」、「世の中の役に立つ資産運用会社」というスローガンを掲げ、当社の成長と変革に取り組んできました。そして2025年12月、野村グループ創立100周年を迎えた節目にAUM100兆円を達成できたことはお客様や多くの関係者の皆様のお陰です。改めて皆様の温かいご支援とご愛顧に深く感謝申し上げます。

2025年のマーケットは、米国の輸入関税や国際情勢の変化などに大きく左右されました。しかし年間を通してみれば、底堅い世界景気と企業の努力に支えられ、日本の企業業績、株式市場ともに堅調に推移しました。

当社では、2022年3月に世界中の投資家に日本企業の魅力

を訴求することを目的に、「Project BRIDGE / 日本株で元気に！」を立ち上げ、世界に向けた情報発信、多くの海外投資家への訪問を行ってまいりました。当初は人口減少が見込まれる日本に懐疑的な見方が多かった海外投資家も、日本企業のガバナンス改革の動きから見方が変わってきています。このProject BRIDGE で取り組んだことの一つに、機関投資家の視点から企業の抱える課題や企業価値向上に向けた施策に焦点を絞り、投資先企業のCEOと真剣に意見を交わす「CEOエンゲージメント」があります。これまで36回の対話を行っており、当社ホームページにもその様子を掲載しております^{*1}。こうした投資家との対話が企業価値向上に向けた変革を促していく、その結果が株式市場の変化に表れているのではないかと思います。

また、当社が目指す「世の中の役に立つ資産運用会社」であるためには、「ESGなどへの対応を通じた企業価値の向上と、投資リターンの上昇による資産形成に資する商品・サービスの提供」というインベストメント・チェーン（投資の好循環）を回していくことが非常に重要であると考えています。そのためには投資先企業への働きかけを行うとともに、プロダクト・ガバナンスの強化も必要不可欠です。当社は定期的に各ファンドの運用状況をモニタリングし、さらなる品質向上に向けたファンドの統合や償還を進めています。こちらの取り組みについても、「ファンド・レビュー」として当社ホームページに掲載しております^{*2}。

投資による好循環で、希望に満ちあふれた社会を実現するために当社の挑戦は続きます。次の100年に向けて、「金融資本市場の力で、世界と共に挑戦し、豊かな社会を実現する」という野村グループのパーパスを軸に、責任投資や社会への貢献という役割を果たしてまいります。

^{*1} CEOエンゲージメント
<https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/engagement/spreport.html>

^{*2} ファンド・レビュー
<https://www.nomura-am.co.jp/corporate/service/fund-review/>



CEO MESSAGE

CEO 兼代表取締役社長
大越 昇一

「資産運用立国」と 持続可能で豊かな社会の実現を目指して

2026年4月付で、当社のCEO兼代表取締役社長に就任いたしました。これまで培ってきた経験を活かし、お客様のご期待に応える運用成果の追求と付加価値の高いサービスの提供に全力を尽くしてまいります。

日本政府が掲げる「資産運用立国」の実現に向け、当社はこれまで、資産運用業界の皆様とともに、資産運用業に対する信頼性および透明性の向上に取り組んできました。近年、業界を取り巻く環境は大きく変化しています。NISAの拡充をはじめとする個人金融資産の「貯蓄から投資へ」の流れ、企業におけるコーポレートガバナンス改革、さらには資産運用業およびアセットオーナー改革の進展など、わが国の資本市場を巡る構造変化は着実に進行しています。当社としても、こうした潮流を一段と加速させ、資産運用業の高度化と持続的な発展に貢献したいと考えています。

足元では、ESGへの取組みに関して、米国を中心にやや停滞感も見られます。しかしながら、サステナビリティへの取組みは決してコストではなく、企業の中長期的な成長力を高める重要な要素であると当社は考えています。企業が環境・

社会課題への対応を経営戦略に組み込むことは、持続可能な成長の実現につながります。また、コーポレートガバナンスの強化、とりわけ取締役会の実効性向上は、適切な資本配分や成長投資に向けた規律あるリスクテイクを可能にするものと認識しています。

当社は、国内で初めて責任投資の専門部署を設置するなど、常に一步先を見据えながら業界をリードしてきました。加えて、責任投資の取組みが先進的な欧州の機関投資家の皆様からも複数のマンドートを受託するなど、運用面において厚い信頼をいただいています。今後は、先進的かつ透明性の高い議決権行使プロセスの一層の高度化、社内外の知見の幅広い取り込み、ならびに投資先企業から信頼されるエンゲージメントの推進を通じて、さらなる挑戦と変革を進めていきます。

今後もフィデューシャリー・デューティーを果たし、お客様、投資先企業をはじめとする様々なステークホルダーの皆様とともに、投資の好循環(インベストメント・チェーン)を通じて、持続可能で豊かな社会の実現を目指します。